

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

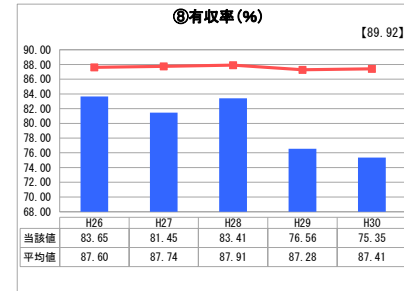
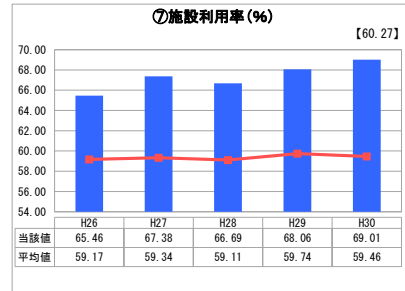
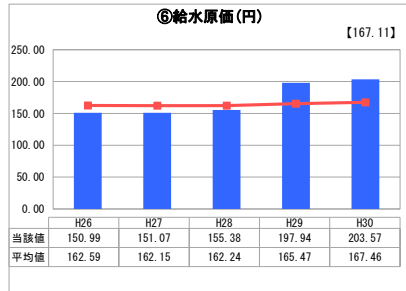
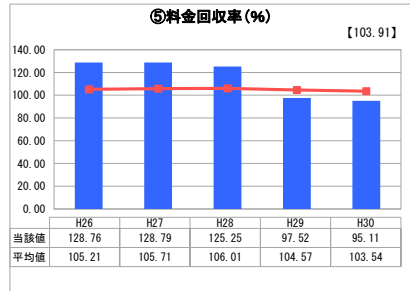
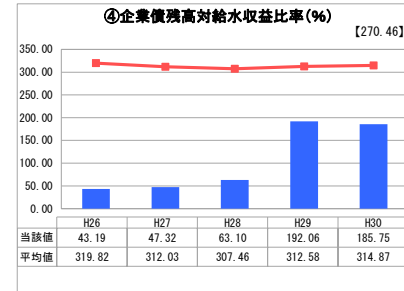
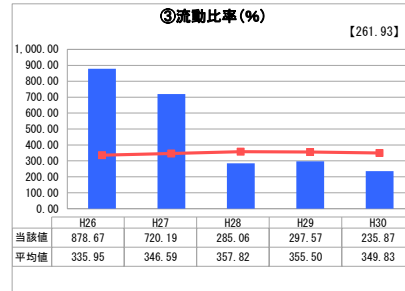
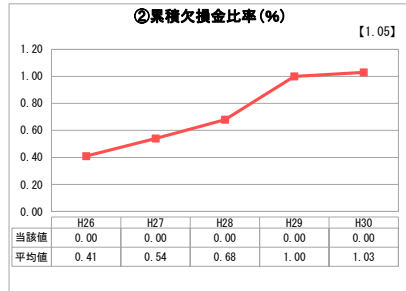
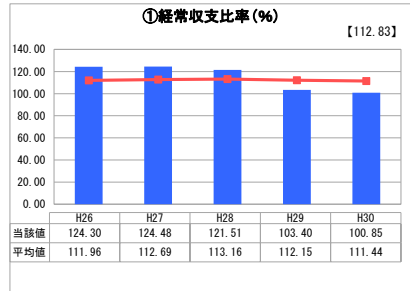
岐阜県 中津川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	
-	78.17	98.86	3,348	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
78,950	676.45	116.71
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
77,588	247.75	313.17

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

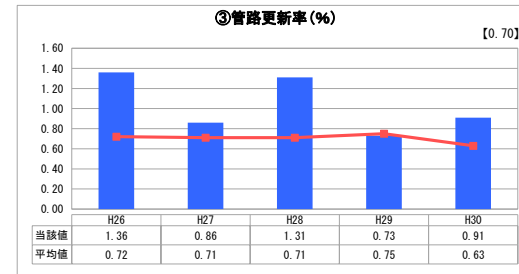
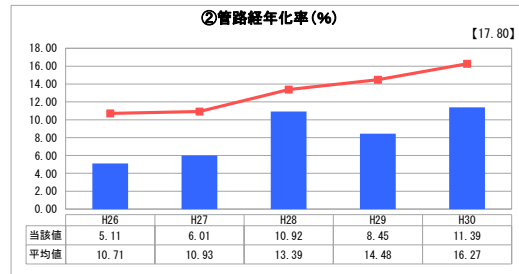
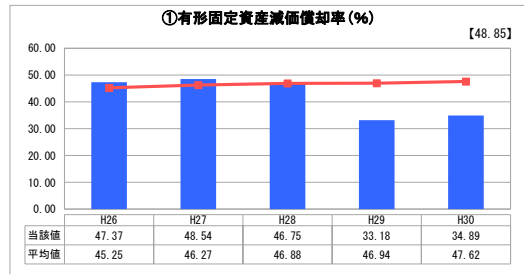
### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を超えましたが、給水原価の上昇に伴い、類似団体平均値を下回りました。人口減少により有収水量の伸びも見込みにくいことから経営効率化による費用削減が急務となります。  
 ②累積欠損比率はH26から継続して0%を維持しました。  
 ③流動比率は企業債残高が大きな割合を占めるようになったこと、今後、管路更新工事等の増加が見込まれることから減少傾向は続くものと予想されます。  
 ④企業債残高対給水収益比率は旧簡水事業の統合に伴いH29に大幅に上昇しました。ただし、マイナス金利による低利率で借入ができる状況を活かし、財政のバランスをとりながら管路更新等の事業の推進を図ります。  
 ⑤料金回収率は簡水統合後の給水収益の増加割合より減価償却費をはじめ経常費用の増加割合が大きかったことにより100%を下回った状態が続いています。適正な受益者負担の検討が必要です。  
 ⑥簡水統合後に類似団体平均を超えました。水道事業の広域化など抜本的な経営効率化を図ることが必要といえます。  
 ⑦施設利用率は類似団体と比較して高い状態です。  
 ⑧有収率は前年度に比べ1.21%減少し、2年続けて下落しました。施設利用率は上昇している中で、主に旧簡水施設における漏水が疑われます。漏水調査を実施し、計画的な管路更新を行います。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は老朽化によりH29と比べ増加しました。  
 ②管路経年率は類似団体と比較して低く推移しています。水道管の布設時期が集中していたこともあり、今後、老朽化した管路が急速に増加していきます。  
 ③管路更新率は類似団体を上回りました。限られた人員・予算の中でリニア開業に向けた開発と平行して管路更新工事を行うため資金面、人面で厳しい状況は続きますが、今後は経営戦略を指針とし、計画的な管路更新を行うとともに、施設統廃合やダウンサイジングの検討などを行い、効率的な事業経営に努めます。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

「1. 経営の健全性・効率性」の分析から、料金回収率等の各種指標が簡水統合前と比較して悪化しており、経営基盤強化が急務となります。今後は、人口減少に伴う水道料金収入の減少、リニア関連の設備投資、管路更新費用等の増加が見込まれることから、更なる経費削減・適正な受益者負担の検討を進めるとともに、有収率を向上させ、経営の効率性を高めていく必要があります。  
 「2. 老朽化の状況」の分析から、法定耐用年数を超える施設が今後増加するため、アセットマネジメントにより耐用年数を超えても健全に使える資産を把握し、更新費用の平準化を図りながら、計画的な更新を実施します。また、災害に強い水道施設とすることで水道事業の経営基盤の強化を図り、持続可能な水道事業運営に努めていきます。